

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6010
No 7001	補助金名	小中学校児童生徒対外派遣費補助金	
根拠法	市内小・中学校単位		
交付要綱等名称	下田市小中学校児童生徒対外派遣事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市4中学校代表校 下田中学校長	事務局	市内4中学校代表校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	2,600,000	0	2,600,000
26	2,000,000	0	2,000,000
25	2,000,000	0	2,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	2,558,187	0	2,558,187
24	2,492,000	0	2,492,000
23	2,392,445	0	2,392,445
22	2,100,398	0	2,100,398
21	3,845,585	0	3,845,585

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中学校生徒対外派遣(中体連)に要する経費が増大したため、保護者の負担を軽減することを目的に補助制度を確立した	
目的・内容	② 教育の振興を図るため、スポーツ、音楽等を通じて強健な心身と豊かな感性を養い、将来にわたって自己実現できる児童生徒を育成するための対外派遣事業を実施する下田市立小中学校に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとする。	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	① 中体連等児童生徒を対象とする大会への派遣である	10
市が補助すべき理由	② 児童・生徒の心身を養う上で必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	③ 中体連参加費、交通費及び宿泊費等の活動費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 学校代表選手として対外競技に出場する生徒を補助する。県大会4競技出場。陸上は1中学校東海大会及び全国大会出場	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ なし	10
成果・費用対効果	④ PTA会費、学級費等徴収しており少しでも保護者の負担を軽減し、選手が経費の心配する事なく精一杯競技に邁進することができるようになる。今後は成果に基づき事業の充実等、検討を図りたい。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者が100%の負担をしなければならなくなり大会等への参加が困難となる可能性がある	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6010
No 7002	補助金名 賀茂地区PTA連絡協議会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	賀茂地区PTA 連絡協議会	事務局	市内4中学校代表校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	24,000	0	24,000
26	24,000	0	24,000
25	24,000	0	24,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	23,400	0	23,400
24	23,200	0	23,200
23	24,900	0	24,900
22	25,100	0	25,100
21	29,400	0	29,400

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不明	
目的・内容 ②	PTA連絡協議会事業の普及促進	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在 ①	小中学校11校の保護者の相互理解を図ることができる	10
市が補助すべき理由 ②	他市、他県のPTAの活動を知ることができるため必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	賀茂地区PTA連絡協議会活動費として補助するもの	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂地区事業として補助(町長会査定)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	補助金額>繰越額	9
成果・費用対効果 ④	地域の連携が増す	10
同一団体への他の補助金の有無	町長会より補助あり	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区・東部地区及び県単位との連携が薄れPTA活動に支障をきたす。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	9.67	④効果	10
------	----	------	----	------	------	-----	----

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6091
No 7003	補助金名	児童通学費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市遠距離通学費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	要綱に定める対象児童保護者	事務局	朝日小学校・稲梓小学校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	1,700,000	0	1,700,000
26	1,700,000	0	1,700,000
25	1,700,000	0	1,700,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	1,516,890	0	1,516,890
24	1,711,450	0	1,711,450
23	1,414,990	0	1,414,990
22	1,836,890	0	1,836,890
21	1,766,450	0	1,766,450

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	学校の統廃合のため、遠距離から通学する児童が生じ、その費用負担の軽減をはかるため	
目的・内容 ②	統廃合等により遠距離に通学する児童保護者への費用負担の軽減を図るため	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在 ①	子どもの安全を守ることができる	10
市が補助すべき理由 ②	未だ通学路が整備されておらず、安全な通学を保障するためには必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	遠距離にある児童生徒の通学費として使用するもの。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	統廃合の条件として保護者へ支給 下田市遠距離通学費補助金要綱第2条に基づき支給	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	10
成果・費用対効果 ④	保護者の費用負担軽減 → 朝日小学校、稲梓小学校。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者の負担増	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6191
No 7004	補助金名	生徒通学費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市遠距離通学費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	要綱に定める対象生徒保護者	事務局	下田中学校・稲梓中学校・下田東中学校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	4,700,000	0	4,700,000
26	4,860,000	0	4,860,000
25	4,800,000	0	4,800,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	4,340,855	0	4,340,855
24	3,937,680	0	3,937,680
23	3,926,300	0	3,926,300
22	4,235,165	0	4,235,165
21	4,676,140	0	4,676,140

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	学校の統廃合のため、遠距離から通学する生徒が生じ、その費用負担の軽減をはかるため	
目的・内容	② 統廃合等により遠距離に通学する生徒保護者への費用負担の軽減を図るため	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	① 子どもの安全を守ることができる	10
市が補助すべき理由	② 未だ通学路の整備がされておらず、安全な通学を保障するためには必要である 今後中学校の再編を進めた場合には補助金の拡充も必要となる見込み	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	③ 遠距離にある児童生徒の通学費として使用するもの。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 統廃合の条件として保護者へ支給 下田市遠距離通学費補助金交付要綱	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ なし	10
成果・費用対効果	④ 保護者の費用負担軽減 下田中学校 稲梓中学校 下田東中学校 不審者等からの事件への未然防止	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者の負担増	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6020
No 7005	補助金名	ニューポート市中学生派遣補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市ニューポート市交流中学生派遣事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市4中学校生徒	事務局	教育委員会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 300,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	0	1,200,000	1,200,000
26	0	1,200,000	1,200,000
25	0	1,200,000	1,200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	0	1,030,387	1,030,387
24	0	0	0
23	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国際色豊かな未来の人づくりのため、姉妹都市ニューポート市黒船祭に訪問団として参加する生徒に対し補助するもので、奨学振興基金を有効活用し、その予算の範囲内で支援したい。	
目的・内容 ②	姉妹都市アメリカ合衆国ロードアイランド州ニューポート市との交流を通じ、友好親善と相互理解を深めるとともに、国際性豊かな人材の育成に資するため、訪問団として参加する中学生の派遣に要する経費に対し補助金を交付するもの。	10
国・県の補助の有無	国県の補助なし。奨学振興基金の活用。	
公益性の所在 ①	ニューポート市訪問団としての参加である。	10
市が補助すべき理由 ②	姉妹都市ニューポート市との交流と将来を担う国際性豊かな人材の育成のため。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	交通費、宿泊費その他派遣事業に要する直接的経費(渡航手続費用除く)。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	市内各中学校から1名の参加として経費を算出。 300千円×4名	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	10
成果・費用対効果 ④	事業に参加する生徒の負担軽減。交流成果をまとめたレポートの提出(800字程度)を義務付け、交流の成果を確認する。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	中学生が毎年参加することにより、交流の幅が広がり、友好親善に大きく影響するものと思われる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木 浩之
--------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7101	補助金名	民間保育所給食費補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	767,000	0	767,000
26	864,000	0	864,000
25	813,000	0	813,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	804,960	0	804,960
24	741,600	0	741,600
23	649,440	0	649,440
22	658,080	0	658,080
21	692,640	0	692,640

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国の制度では、3歳以上児の給食については主食(米等)は家庭から持参させることになっている。しかし、下田市では、公立施設において主食を公費で提供している。同じ下田市の保育サービスを受ける子どもに同じ条件を保障するため、民間保育所についても3歳児以上の給食に主食を提供することとし、そのための費用を補助することとしたものである。	
目的・内容	② 公立保育所と同様に主食の給食を実施し、保育に対する負担の公平確保と保育内容の充実を図るため	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 公立保育所において同様のサービスが提供されており、同じ市町村内の子どもに対する保育サービスの公平性を確保することができる。	9
市が補助すべき理由	② 完全給食に基づいた3歳児以上への主食代の補助となっており、公立保育所とのサービス均衡を保つために必要である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	③ 給食主食購入費	9
当初目的の達成度	民間保育所においても、3歳以上児への主食支給を保護者負担無しで実施できている。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 国県運営費外(3歳以上児)政策 平成18年度単価見直し @35円/人→@20円/人 稲生沢@20×288日×92人=529,920 ひかり@20×288日×41人=236,160 合計 766,080円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金対象経費について、補助金の交付範囲内となっている。	9
成果・費用対効果	④ 園児の発育に沿った栄養面等のバランス及び提供できるとともに、公立保育所と同様5歳児までの完全給食提供が可能になっている。	9
同一団体への他の補助金の有無	・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・多様な保育推進事業補助金 ・待機児童解消特別対策事業費補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・民間保育所建設費償還事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	①3歳以上児の主食給食は、保育所運営費に含まれておらず、その相当額を市で負担している。②補助金を廃止した場合、民間保育所は、保護者より主食相当額を徴収するか、民間保育所が主食分を負担することとなる。③保育料は、公立、民間も同額であることから、公立と同様のサービスを負担なく希望する要望がある。	

○評価点

①公益性	9
------	---

②必要性	9
------	---

③適格性	8.67
------	------

④効果	9
-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木 浩之
--------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7102	補助金名	多様な保育推進事業補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	7,527,000	3,951,000	11,478,000
26	8,369,000	4,791,000	13,160,000
25	8,414,000	4,836,000	13,250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	8,800,800	5,224,800	14,025,600
24	8,098,100	4,522,000	12,620,100
23	8,126,000	4,550,000	12,676,000
22	6,474,450	4,098,450	10,572,900
21	5,129,950	2,753,950	7,883,900

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	保育ニーズへの対応として、県補助事業のメニューだった乳幼児保育及び障害児保育への取り組みを開始したものである。その後、障害児保育分は補助事業が廃止されている。	
目的・内容 ②	入所承諾された1, 2歳児及び軽度・重度の障害をもった児童の円滑な入所受入と安全な保育を実施することにより、地域の保育需要に応える。もって、民間社会福祉事業の健全な育成と福祉活動の充実発展を図ることを目的とする。	10
国・県の補助の有無	乳幼児保育については、県補助事業あり 障害児保育については、事業当初は県補助事業があったが、現在廃止、市単となっている。	
公益性の所在 ①	近年、保育ニーズとして特に需要が高まっている乳幼児保育・障害児保育に対する対応が容易になり、保育サービスの向上につながっている。	10
市が補助すべき理由 ②	乳幼児保育及び障害児保育は、近年、保育ニーズとして需要が高まっている。保育士定数が制限されている公立保育所では困難な乳幼児及び障害を持つ児童の入所受入れや安全な保育を実施するために必要なものである。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途 ③	保育士人件費	10
当初目的の達成度	当初の目的を十分に果たしている。 障害児保育については、さらにニーズが高まっており、制度の一層の充実が求められている。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	1歳児@20,700×19人×12月=4,719,600 2歳児@7,800×34人×12月=3,182,400 障害児@37,000×4人×12月=1,776,000 特別障害児@50,000×3人×12月=1,800,000 合計 11,478,000	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	交付対象経費は補助金対象経費の範囲内となっている。	10
成果・費用対効果 ④	・乳幼児保育＝途中入所とならざるを得ない乳幼児の入所について、保育士の中途採用などに柔軟に対応ができ、円滑な受け入れが可能となっている。 ・障害児保育＝入所した障害児への対応について、保育士の中途採用などに柔軟に対応ができ、円滑な受け入れが可能となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無	・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・民間保育所給食費補助金 ・待機児童解消特別対策事業費補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・民間保育所建設費償還事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	乳幼児保育及び障害児保育については、保育ニーズが増加しており、今後も充実が必要である。廃止では障害を持つ児童や乳幼児に対する保育の提供不十分となる。 公立施設の再編を進める中で、今後も民間保育所による受入れ枠の拡充が不可欠であることから、当面必要な制度である。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	10
------	----

③適格性	10
------	----

④効果	10
-----	----

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木 浩之
--------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7103	補助金名	賀茂保育所連合会負担金補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	20,000	0	20,000
26	20,000	0	20,000
25	20,000	0	20,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	20,000	0	20,000
24	20,000	0	20,000
23	20,000	0	20,000
22	20,000	0	20,000
21	20,000	0	20,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	民間保育所が加入している賀茂保育所連合会への負担金を助成し、公立施設職員と同様の研修機会・交流機会の確保を図る。	
目的・内容 ②	賀茂地区の保育所職員との交流により、職員の資質の向上を図り、日常の保育を充実させる活動に対し、賀茂地区6市町で補助を行うもの	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	民間保育所職員の資質向上と賀茂地区の保育の向上が見込まれる。	10
市が補助すべき理由 ②	認可施設として下田市の保育サービスを提供していることから、民間保育所であっても職員の質向上を図ることは必要不可欠である。また、広域保育の実施などに向けて、賀茂地区全体の保育の資質向上は重要な課題である。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	賀茂保育所連合会への負担金	8
当初目的の達成度	賀茂保育所連合会の円滑な運営と民間保育所の職員の資質向上が図られている。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	町長会査定 構成する賀茂6市町の市町分担金を民間保育所を通じて負担しているもの	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	対象経費の範囲内となっている。	8
成果・費用対効果 ④	多様化する保育現場に適應する研修として効果がある。	8
同一団体への他の補助金の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育推進事業補助金 ・民間保育所給食費補助金 ・待機児童解消特別対策事業費補助金 ・保育士等処遇改善臨時特別事業費補助金 ・民間保育所建設費償還事業費補助金 	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区全体で実施している助成制度であり、他市町との調整が必要になることから、当面継続としたい。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	8	③適格性	8	④効果	8
------	----	------	---	------	---	-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木浩之
--------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7105	補助金名	民間保育所フリー保育士設置補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	0	0	0
26	0	0	0
25	2,100,000	0	2,100,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	2,100,000	0	2,100,000
24	2,100,000	0	2,100,000
23	2,100,000	0	2,100,000
22	2,100,000	0	2,100,000
21	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	保育指針が改正され、保育士としての役割が拡大し、保育とともに保護者に対する支援を担うことが求められている。 また、保護者の保育に対するニーズ(保育時間、保育内容等)が多様化することに対応するため、国基準を上回る職員配置が必要となっていた。	
目的・内容	② フリー保育士を配置することによって、園児に対する安全の確保とサービスの向上、保護者のニーズに対応するためのプログラムの充実を図るため、適切な支援を行う。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	①	10
市が補助すべき理由	②	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	③ フリー保育士人件費	9
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ ※平成27年度は予算措置なし	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	9
成果・費用対効果	④	9
同一団体への他の補助金の有無	・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・多様な保育推進事業補助金 ・民間保育所給食費補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・待機児童解消特別対策事業費補助金 ・民間保育所建設費償還事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	平成26年度は、園の職員配置、他の財源措置等の関係でフリー保育士補助金は申請がされなかったため、補助金は休止としている。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9.5	③適格性	9	④効果	9
------	----	------	-----	------	---	-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木浩之
--------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7106	補助金名	待機児童解消特別対策事業費補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(福)聖愛福祉会	事務局	(福)聖愛福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	
補助率	50%	1件当たり補助上限額	780,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	390,000	390,000	780,000
26	390,000	390,000	780,000
25	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	390,000	390,000	780,000
24	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国の進める待機児童対策の一環として、年度途中に増加する0歳児の待機児童の解消を図るため、待機児童解消特別対策事業が開始された。	
目的・内容 ②	年度途中で入所する0歳児に対応するための保育士を、年度当初から配置する場合に、その保育士の人件費を補助するもの。	9
国・県の補助の有無	県補助あり 補助基準額 1,170,000円 補助率 県 1/3、市 1/3、法人 1/3	
公益性の所在 ①	国が全国的に展開する事業であるとともに、課題となっている0歳児の途中入所の環境が向上することにより、児童福祉、雇用対策等の増進が可能となる。	9
市が補助すべき理由 ②	下田市においても毎年度0歳児の途中入所が困難な状況にあるため、本制度により事前に入所環境を整備することは、保育環境の向上に大きく寄与するものと見込まれる。	8
代替手段との比較	他の受け皿として、保育ママ等の個人型保育が想定されるが、現時点において制度化していないため代替手段とはならない。	
補助金の主な使途 ③	雇用職員の人件費	9
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	※H25.6月補正の新規(一財:390千円、特財:390千円 計780千円) 補助基準額 1,170,000円×2/3=780,000円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	交付対象経費は、補助金対象額の範囲内となっている。	9
成果・費用対効果 ④	事前に保育士を雇用できているため、途中入所の受入れが容易になった。	9
同一団体への他の補助金の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所給食費補助金 ・多様な保育推進事業補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・民間保育所建設費償還事業補助金 	
廃止の見込み、廃止の影響	国の動きとして、平成27年度から子ども・子育て関連三法が施行される予定となっており、これによって来年度以降制度が改正される見込みである。	

○評価点

①公益性	9	②必要性	8.5	③適格性	9	④効果	9
------	---	------	-----	------	---	-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木浩之
--------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7107	補助金名	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(福)聖愛福祉会	事務局	(福)聖愛福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	補助率 88% 一件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	476,000	3,332,000	3,808,000
26	0	3,951,000	3,951,000
25	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	0	3,782,000	3,782,000
24	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国が進める待機児童解消対策事業の一環として、保育士の就労促進を図るため、民間保育所の保育士等の処遇改善を行うもの	
目的・内容	② 民間保育所に勤務する保育士等の人件費について、基準に応じて処遇改善のための経費を補助するもの	9
国・県の補助の有無	安心子ども基金を活用した補助事業で基準額100%補助であったが、平成26年度は国3/4、県1/8の補助となっている	
公益性の所在	① 基金事業として全国一斉で行う待機児童対策事業であり、公益性を有している。	9
市が補助すべき理由	② 国の事業として100%補助で実施される事業であり、法人の意向があるため、市としては補助することが求められる。	9
代替手段との比較	代替手段なし	
補助金の主な用途	③ 民間保育所の保育士等職員の人件費	9
当初目的の達成度	補助金全額を民間保育所保育士等職員の給与を上乗せして支給することにより、処遇改善を図ることができた。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 施設ごとの基準に基づき支給上限を設定 稲生沢保:2,071,560円 ひかり保:1,736,280円 合計 3,807,840円 国:3/4=2,856,000 県:1/8=476,000	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金については、全額処遇改善の費用に充当されている。	
成果・費用対効果	④ 処遇改善と雇用の安定(職員の定着)に結びついている。	
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所給食費補助金 ・多様な保育推進事業費補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・民間保育所建設費償還事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	国の動きとして、平成27年度から子ども・子育て関連三法が施行される予定となっているため、これに合わせて来年度以降制度が改正される見込みである。	

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性		④効果	
------	---	------	---	------	--	-----	--

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 係長 鈴木浩之
--------------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード
No 7108	補助金名 民間保育所建設費償還事業補助金	
根拠法	児童福祉法	
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2 子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	(福)聖愛福祉会	事務局 (福)聖愛福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助	
補助開始年度	26	補助終期設定
補助率	%	1件当たり補助上限額
		円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	2,100,000	0	2,100,000
26	2,100,000	0	2,100,000
25			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	0	0	0
24			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	聖愛福祉会が運営するひかり保育園の建替えにあたり、市の幼保再編計画の受け皿として先行整備するという位置付けを行ったことから、法人運営の安定を図るために建設時の償還金についても補助対象としたものである。	
目的・内容 ②	ひかり保育園の建設時に福祉医療機構からの借入金の償還が本格化することことから、平成26年度より償還金に対する補助を実施する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	認可保育所として市の保育サービスの約50%を担っていることから、サービス事業者として公益性を有している。	8
市が補助すべき理由 ②	当該法人の保育施設が市の保育サービス利用者の約50%となっていることから、市全体の保育サービスを円滑に進めていくには、この法人の安定経営が不可欠となっている。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	償還金	10
当初目的の達成度	法人の償還金財源が確保されたため、園運営の安定に寄与できるものと思われる。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	据え置き期間終了後の償還金(元金、利息)のうち元金相当額で市長が必要と認める額	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	平成26年度新規計上	
成果・費用対効果 ④	平成26年度新規計上	
同一団体への他の補助金の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所給食費補助金 ・多様な保育推進事業費補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・待機児童解消特別対策事業費補助金 	
廃止の見込み、廃止の影響	平成26年度新規計上	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性		④効果	
------	---	------	---	------	--	-----	--

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6500
No 8001	補助金名 下田市文化協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-2	文化・芸術
	基本目標	歴史的・文化的資源を保存、継承し、文化芸術活動を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市文化協会	事務局	下田市文化協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	13	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	250,000	0	250,000
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成13年、それまでの芸術連盟から、より広範囲な団体・個人を対象とした文化協会が発足した。	
目的・内容 ②	文化団体が行う活動を支援することにより、文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため、市内の文化団体の連合組織である下田市文化協会に対し補助金を交付する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	芸術祭開催等により、市民に芸術文化等の活動成果の発表機会と鑑賞機会を提供することにより、市民の自主的な文化活動の活性化が期待できる。	8
市が補助すべき理由 ②	文化団体が行う活動を支援し、自主的な文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため。	9
代替手段との比較	文化団体によって構成される本市唯一の連合組織であり、他に類似団体はない。	
補助金の主な用途 ③	芸術祭の事業費、会報発行のための広報費	7
当初目的の達成度	文化協会発足後13年を経過し活動も安定してきたが、会員の高齢化が進んでいるため今後は若年層の会員増加がテーマである。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	芸術祭の執行経費等の運営費補助として定額(25万円)を交付している。	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	適正である。	7
成果・費用対効果 ④	文化協会会員の地域での活動の成果から、各地区における文化展も活発化し文化・芸術の裾野の拡がりが見られる。【芸術祭(参加作品数・団体数/入場者数)】H25年度:208点.34組/3,182人 H24年度:203点.34組/3,765人 H23年度:214点.30組/3,244人 H22年度:239点.30組/3,135人	7
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	芸術祭を開催するなど、地域の文化振興・向上にとっては必要不可欠な団体であるため、補助金交付による活動の維持が必要であると考え。また、廃止により文化活動の衰退、芸術祭の開催に支障が生ずる。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	7	④効果	7
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8002	補助金名 下田市体育協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	NPO法人下田市体育協会		事務局 NPO法人下田市体育協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	160,000	0	160,000
26	160,000	0	160,000
25	160,000	0	160,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	160,000	0	160,000
24	160,000	0	160,000
23	175,000	0	175,000
22	175,000	0	175,000
21	175,000	0	175,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各スポーツ団体を構成団体として体育協会が組織された。	
目的・内容 ②	本市のスポーツ振興の普及・振興に中心的役割を担っている体育協会を支援することにより、市のスポーツ振興及び市民の健康増進・体力向上を図る。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	健康志向が高まる中、市民の身近な所で、スポーツを通じて健康づくりの場の提供が不可欠であり、市民生活の向上に貢献可能である。	7
市が補助すべき理由 ②	市のスポーツ行政の補完的役割を果たしスポーツ活動の場を提供する体育協会を支援するため最低限の補助金は必要である。	8
代替手段との比較	地域内で活動するスポーツ団体を統括する機関であり、他に類似団体はない。	
補助金の主な用途 ③	育成事業費、表彰事業費	8
当初目的の達成度	協会・加盟団体の行う事業を通じ地域のスポーツ交流、人材育成に成果が上がっている。【加盟団体数】H25年度15団体 H24年度15団体 平成23年度15団体 H22年度15団体 H21年度16団体 H20年度16団体	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	定額補助 (10,000円×競技別協会数+体育協会事業費)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H25決算 繰越金314,301円>市補助金160,000円 積立額:無	5
成果・費用対効果 ④	体育協会加盟団体の事業に多くの市民が参加し、競技を通じ交流と親睦も図られ、市民のスポーツ活動の充実に貢献している。	7
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	NPO法人化しているが、自主事業で活動費を得るまでに至っていないため補助金廃止により活動が衰退する。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	8	③適格性	7	④効果	7
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8003	補助金名	静岡県市町対抗駅伝大会補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市実行委員会	事務局	NPO法人下田市体育協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	950,000	0	950,000
26	900,000	0	900,000
25	900,000	0	900,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	900,000	0	900,000
24	900,000	0	900,000
23	1,000,000	0	1,000,000
22	1,000,000	0	1,000,000
21	850,000	0	850,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成12年、静岡県・静岡県陸上競技協会・静岡新聞社が東海道400年祭を契機に県内の市町村に呼びかけ静岡県市町村対抗駅伝競走大会を始めた。	
目的・内容 ②	市町相互の交流を促進し、市民意識の高揚、市民スポーツの振興等を図る目的で開催される全市町参加の事業である静岡県市町対抗駅伝競走大会に下田市チームを出場させるため、下田市実行委員会に補助金を交付する。	6
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	駅伝競技を通し地域意識の高揚に寄与する。	6
市が補助すべき理由 ②	県内全市町が参加する市町対抗の大会であるため、現状としては行政が補助せざるを得ないと考えられる。	6
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	選手のユニホーム等の被服費、前泊のため宿泊費、指導者の謝礼が主なものである。	8
当初目的の達成度	実行委員会を組織し、選手選考会を実施してチーム編成を行い大会に出場することで一応の目的は達成している。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	選手団結成から出場までの必要最低限の額の事業経費を積上げ補助額を算出。 平成27年度は消費税増税の対応として5万円を増額。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	適正である。	8
成果・費用対効果 ④	中長距離選手の強化育成には成果がでている。【大会結果】H25年度 27位/27チーム H24年度 27位/27チーム H23年度 23位/27チーム(敢闘賞受賞) H22年度 26位/27チーム(敢闘賞受賞) H21年度 27位/27チーム H20年度 25位/27チーム	6
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金なしでは参加できない。過去不参加とした自治体はなく不参加は下田市の名誉にかかわる事となる。	

○評価点

①公益性	6	②必要性	6	③適格性	8	④効果	6
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8004	補助金名 下田河津間駅伝競走大会実行委員会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田河津間駅伝競走大会実行委員会	事務局	下田市教育委員会生涯学習課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	350,000	0	350,000
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田・伊東間駅伝大会が交通事情の悪化により、下田河津間駅伝大会として下田市、河津町の共同開催として行われるようになった。	
目的・内容 ②	地域住民の体力増進及び賀茂地区住民の交流促進を図るため、下田・河津間駅伝競走大会を開催する大会実行委員会へ開催経費の一部を補助する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	賀茂地区のスポーツ行事として、昭和46年から続く伝統ある大会であり、地域住民はもとより賀茂地区から広くエントリーがある。参加者の体力向上と参加者間交流の観点から公益性のある事業である。	8
市が補助すべき理由 ②	大会は新春恒例行事として定着しており、下田市・河津町の共同開催事業でもあることから市が補助することは妥当である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	選手送迎用バスの借上料、走路員等の謝礼など	8
当初目的の達成度	広域(賀茂地区)の参加があり、チーム数も80チームと大規模なスポーツイベントとして定着し、開催目的を果たしていると考えられる。 【参加チーム数】 H25年度/73チーム H24年度/75チーム H23年度/80チーム H22年度/70チーム H21年度/73チーム H20年度/74チーム	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	河津町と同額の25万円(開催経費から参加費・協賛金を除いた額の1/2以内) 消費税引き上げに伴う経費の増加及び老朽化が進んでいる備品(タイム計測機器等)の、計画的更新を図るため、H27年度より補助金を35万円に増額。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	適正である。	9
成果・費用対効果 ④	大会への参加、沿道での応援など、市民がスポーツに接する機会を増やすことで、スポーツ活動の拡大に一定の効果を上げている。また、市内外から大勢の参加者があるため、スポーツの振興だけでなく、地域の振興、活性化にも貢献している。 参加費(チーム) 一般8,000円 中学・高校4,000円	9
同一団体への他の補助金の有無	河津町からの補助金(25万円) ※H27年度は下田市と同額35万円	
廃止の見込み、廃止の影響	必要最小限の経費で事業を行っており補助金なしでの大会開催は困難。参加申込みチーム数も増加傾向にあり、大会の縮小も困難である。	

○評価点

①公益性	8
------	---

②必要性	9
------	---

③適格性	8.33
------	------

④効果	9
-----	---

平成26年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8005	補助金名	全国大会等出場費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市全国大会等出場費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-3	青少年健全育成
	基本目標	家庭、地域、学校と関連機関が連携し、豊かな感性と社会性のある青少年を育成します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	全国大会等出場者	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
27	1,000	0	1,000
26	110,000	0	110,000
25	110,000	0	110,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各種大会において好成績をあげた市民が全国大会等に出場する場合に多額の経費を要するため、その経費の一部支援が求められている。	
目的・内容 ②	青少年の健全なスポーツの振興を図るため、市等を代表して東海大会以上の規模の大会に出場する個人又は団体の参加に要する経費の一部を助成をする。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	受益者は限定されるが、全国大会等への出場は市民に明るい話題を提供するとともに、青少年の健全育成及びスポーツの競技力にも繋がるものである。	7
市が補助すべき理由 ②	全国大会等に出場する場合、交通費や宿泊費に多くの費用を要し、日頃の努力により全国大会等に出場する選手等に対し財政的支援として補助金を交付することは青少年の健全育成及びスポーツ競技力の向上にも繋がるものであり妥当。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料	8
当初目的の達成度	補助金対象範囲の拡大等、事業の目的に沿った補助ができるよう、交付要綱の改正を検討して	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助対象経費(往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料)の1/2以内(平均経費22,000の1/2×見込人数10人)	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	7	②必要性	8.5	③適格性		④効果	
------	---	------	-----	------	--	-----	--